東京エレクトロン デバイス株式会社

第42期 中間報告書

2026年4月1日 ▶ 2026年9月30日

証券コード 2760



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社第42期中間報告書（2026年4月1日から2026年9月30日まで）として事業の概況等をご報告申し上げます。
株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長　宮本　隆義

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格や資材価格の高止まり、金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおける当中間連結会計期間の経営成績については、売上高125,958百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益7,621百万円（前年同期比114.0%増）、経常利益7,354百万円（前年同期比100.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益4,998百万円（前年同期比93.7%増）となりました。

業績予想

半導体需要の拡大や企業の堅調なIT投資を背景に、半導体及び電子デバイス事業・コンピュータシステム関連事業いずれも概ね順調に推移しております。また、AI需要の拡大等を背景として、半導体・IT製品に対する需要は引き続き旺盛であり、顧客の先行手配を含む受注についても当初の想定を上回る水準で推移しております。こうした事業環境を踏まえ、期末に向けては堅調な事業の進捗を見込んでいる一方、需要が高水準で推移する中、一部の製品ではサプライヤーからの供給に時間を要する状況もみられ、納期の長期化等による業績への影響については、注視していく必要があると認識しております。

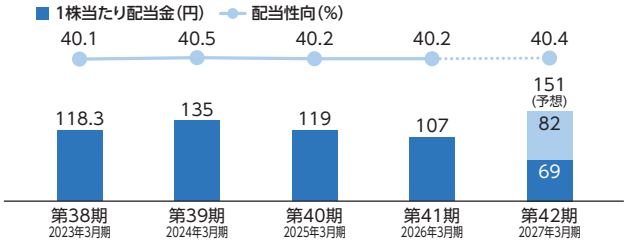
このような状況を勘案し、2027年3月期通期連結業績予想について、売上高、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益いずれも、次のとおり増額修正することといたしました。

2027年3月期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回（2026年7月29日）発表予想（A）	240,000	13,600	9,400	318.26
今回（2026年10月28日）修正予想（B）	270,000	16,000	11,000	373.78
増減額（B−A）	30,000	2,400	1,600	—
増減率（%）	12.5	17.6	17.0	—
（ご参考）前期連結実績（2026年3月期）	203,748	9,750	7,842	265.91

株主還元について

当社では、今後の設備投資や研究開発に係る資金需要や運転資金の動向を勘案し、連結配当性向40%を目安としております。この方針と連結業績予想修正を踏まえ、中間配当は1株当たり69円とし、また、期末配当予想を1株当たり82円に増額修正いたします。これにより、年間配当予想は1株当たり151円となります。



※2023年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施
(2023年9月以前の配当金額は当該株式分割が行われたと仮定して記載)

TOPICS

産業機器へのエッジAI実装を推進

当社は、半導体とITの技術力を組み合わせ、産業機器へのエッジAI実装を推進しています。AIによる検知・認識・判断とリアルタイム制御を組み合わせ、半導体製造装置や加工機、搬送機、分析機器など、さまざまな産業機器の高度化を支援しています。

また、AIモデルの評価・導入から製品実装までの伴走支援に加え、独自のAIモデル保護ソリューション「FalconVault」の提供を2026年10月20日に開始しました。

10月21日には、日本マイクロソフト社及びインテル社の協賛のもと、製造業のお客様を対象に「次世代インテリジェント製品開発 Executive Forum 2026」を開催しました。今後も、チップからクラウドまでの技術力を生かし、お客様の製品・機器へのAI実装を支援してまいります。

FalconVault

エッジAIモデル保護ソリューション「FalconVault」



製造業のお客様向け
「次世代インテリジェント製品開発 Executive Forum 2026」の様子

半導体及び電子デバイス事業

売上高構成比 82.8%



売上高 104,282百万円

主要な事業内容 | 半導体製品、ボード・電子部品、ソフトウェア・サービスの販売及びプライベートブランド（PB）製品の製造・販売等

AI関連を中心とする半導体需要の拡大を背景に、製品リードタイムの長期化や価格上昇が引き続き見られ、顧客による先行手配も継続しております。このような環境のもと、半導体製造関連をはじめとする産業機器向けを中心に、販売全般が好調に推移したことから、当中間連結会計期間は外部顧客への売上高104,282百万円（前年同期比35.3%増）、セグメント利益（経常利益）4,462百万円（前年同期比321.5%増）となりました。



（ご参考）

品目別売上高構成比



①アナログIC

アナログ信号の増幅・発振などの処理を行うIC

主な仕入先

テキサス・インスツルメンツ社

主な最終製品

FA機器、工業用ロボット、計測器、車載機器、放送機器、医療機器、プリンタ

②プロセッサ

コンピュータの頭脳として演算・制御機能を持つIC

主な仕入先

マイクロプロセッサ(NXP Semiconductors社、インテル社)
マイクロコントローラ（インフィニオン テクノロジーズ社）
DSP（テキサス・インスツルメンツ社）

主な最終製品

車載計器、ディスプレイオーディオ、FA機器、工業用ロボット、ストレージ、POS、プリンタ

③ロジックIC

デジタル信号の処理を行うIC、特定用途向け専用IC、カスタムICなど

主な仕入先

インフィニオン テクノロジーズ社,NXP Semiconductors社、テキサス・インスツルメンツ社、
ラティス セミコンダクター社、ams-OSRAM社

主な最終製品

車載電子制御ユニット、ディスプレイオーディオ、車載計器、プリンタ、電子楽器、家電、計測器

⑦PB

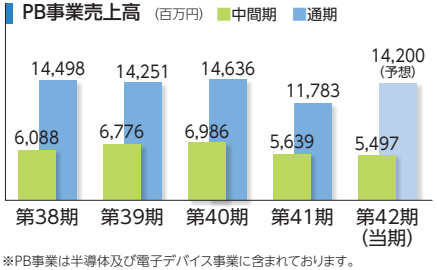
東京エレクトロンデバイス、東京エレクトロンデバイス長崎（TED長崎）

主な製品

設計・量産受託サービス、ウェーハ検査装置、プライベートブランド製品、画像処理ソフトウェア

主な販売先

医療機器メーカー、産業機器メーカー、半導体製造装置メーカー



※PB事業は半導体及び電子デバイス事業に含まれております。

PB事業は、当社と連結子会社の東京エレクトロン デバイス長崎株式会社（TED長崎）で構成されています。

設計・量産受託ビジネスでは、半導体製造関連を中心に産業機器向けが伸長しました。一方、ウェーハ検査装置ビジネスでは、売上計上が下期となる案件が多く、前年同期比で減少したことなどにより、PB事業の当中間連結会計期間の売上高は5,497百万円となりました。

コンピュータシステム関連事業

売上高構成比
17.2%



売上高 21,675百万円

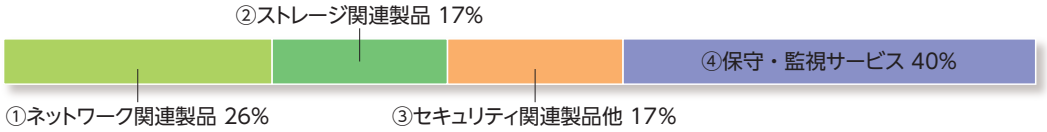
主要な事業内容 ネットワーク関連製品、ストレージ関連製品、セキュリティ関連製品の販売及び保守・監視サービス等

AI・DXの進展を背景に、企業のIT投資は引き続き堅調に推移しております。また、頻発するセキュリティインシデントによりセキュリティ対策への需要は一層高まっております。このような環境のもと、ネットワーク関連製品の販売及び保守・監視サービスが好調に推移し、また、セキュリティ関連製品の販売も堅調であったことなどから、当中間連結会計期間は外部顧客への売上高21,675百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益(経常利益)2,891百万円(前年同期比10.8%増)となりました。





(ご参考)
品目別売上高構成比



①ネットワーク関連製品

インターネットの接続負荷の分散、
イーサネットスイッチ

主な仕入先
F5社、エクストリームネットワークス社、
アリスタネットワークス社

②ストレージ関連製品

大容量データへの高速接続、記憶

主な仕入先
エバーピュア社

③セキュリティ関連製品他

コンピュータシステム・ネットワーク・データの
攻撃・破損・不正アクセスからの保護

主な仕入先
ネットスコープ社、センチネルワン社

④保守・監視サービス

機器の保守サービス、
セキュリティ監視サービス

主な製品
ネットワーク機器保守サービス、
ストレージ機器保守サービス、
セキュリティ監視サービス

セキュリティ市場の成長領域に向け、製品ポートフォリオを拡充

AI活用とクラウド・SaaS利用の進展を捉え、AIエージェントセキュリティ・GRC(※)へ領域を拡大

AIエージェントセキュリティ・
プラットフォーム

zenity

AIエージェントの
安全な導入・運用を支援

コンプライアンス領域に特化した
エージェント型トラストプラットフォーム

Vanta

企業間取引の信頼性向上と
事業機会の拡大を支援

※GRCは、ガバナンス・リスク・コンプライアンスの略称

連結財務諸表(要約)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	前　期 (2026年3月31日現在)	当中間期 (2026年9月30日現在)
流動資産	150,337	174,637
固定資産	11,874	11,759
資産合計 POINT1	162,211	186,396
流動負債	85,000	108,267
固定負債	23,454	23,246
負債合計 POINT2	108,455	131,513
純資産合計 POINT3	53,756	54,883
負債純資産合計	162,211	186,396

POINT1 資産合計

総資産は186,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,185百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方で、商品及び製品や売上債権が増加したことによります。

POINT2 負債合計

負債総額は131,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,058百万円の増加となりました。これは主に、買掛金や短期借入金が増加したことによります。

POINT3 純資産合計

純資産は54,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,126百万円の増加となりました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	前中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	当中間期 (2026年4月1日から 2026年9月30日まで)
売上高	96,244	125,958
売上原価	82,398	107,089
売上総利益	13,845	18,868
販売費及び一般管理費	10,283	11,247
営業利益	3,561	7,621
営業外収益	286	170
営業外費用	180	437
経常利益	3,667	7,354
特別利益	0	—
特別損失	1	1
法人税等	1,056	2,338
非支配株主に帰属する中間純利益	28	16
親会社株主に帰属する中間純利益	2,580	4,998

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	前中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	当中間期 (2026年4月1日から 2026年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,452	△ 4,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82	△ 408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,003	3,717
現金及び現金同等物の期首残高	8,384	7,622
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,695	6,126

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社の概要 (2026年9月30日現在)

会社概要

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	1986年3月3日
資本金	24億9千5百万円
従業員数	連結：1,439名
本社	東京都渋谷区桜丘町1番1号 渋谷サクラステージ SHIBUYAタワー
主な子会社	東京エレクトロン デバイス長崎株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.
関連会社	日本サンテック株式会社

国内拠点	本社 仙台オフィス いわきオフィス 水戸オフィス 大宮オフィス 松本オフィス 浜松オフィス 岡崎オフィス 名古屋オフィス 大阪オフィス 福岡オフィス 伊万里オフィス 新宿サポートセンター エンジニアリングセンター 横浜港北物流センター

役員等

取締役

代表取締役会長・CEO	徳重敦之
代表取締役社長	宮本隆義
取締役	長谷川雅巳
取締役	常石哲男
取締役(社外)	鬼塚ひろみ
取締役(社外)	西田啓
取締役(社外)	逢坂清治
取締役(社外)	浜辺真紀子

監査役

常勤監査役	河合信郎
常勤監査役(社外)	石黒一也
監査役(社外)	湯浅紀佳
監査役(社外)	桑原清幸

コーポレートオフィサー

徳重敦之	
宮本隆義	
長谷川雅巳	
篠田一樹	
三品俊一	
二宮潤	
神本光敬	
成田隆慶	

執行役員

会長・CEO	徳重敦之
社長	宮本隆義
執行役員副社長	長谷川雅巳
執行役員副社長	篠田一樹
執行役員専務	三品俊一
執行役員常務	二宮潤
執行役員常務	神本光敬
執行役員	成田隆慶
執行役員	安村達志
執行役員	湯浅剛
執行役員	安藤智明
執行役員	木内茂
執行役員	五藤孝幸
執行役員	西脇章彦
執行役員	中村琢哉
執行役員	柴原利彦

株式情報 (2026年9月30日現在)

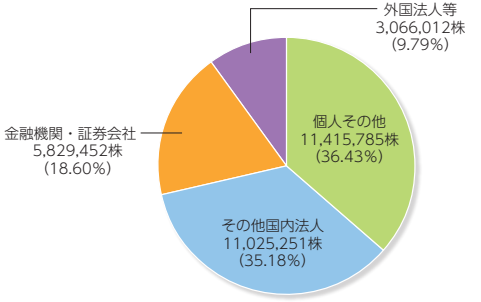
株式の状況

- **発行可能株式総数** 76,800,000株
- **発行済株式総数** 31,336,500株
  (うち自己株式1,572株)
- **株主数** 23,296名
- **大株主**

株主名	持株数	持株比率
	株	%
東京エレクトロン株式会社	10,598,100	33.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,590,800	8.27
東京エレクトロンデバイス社員持株会	1,826,946	5.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	777,100	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬ＢＩＰ信託口・７６６２５口)	631,812	2.02

※持株比率は自己株式を控除して算出しています。

- **所有者別株式数**



※自己株式1,572株は「個人その他」に含めています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当　毎年3月31日 中間配当　毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネットURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency

株式に関するお手続き・よくあるご質問はこちら ➡

同取次所	三井住友信託銀行株式会社　全国各支店
公告の方法	電子公告
上場金融商品取引所	東京証券取引所　プライム市場 (証券コード　2760)

東京エレクトロンデバイス　IRメール配信サービス

東京エレクトロンデバイスの適時開示情報を登録いただいたメールアドレスへお知らせするサービスです。メールアドレスのご登録は無料です。当社IRサイト、もしくは下記のQRコードより是非ご登録ください。

サイトURL
https://www.teldevice.co.jp/ir/irmail.html
IRメール配信サービスへの登録はこちら

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ISO9001,ISO14001
JUSE-RA-2080
JUSE-EG-653
(CN BU除く)

この報告書は、森林認証を受けたFSC®認証紙及び、低VOCの植物油インキを使用しています。

東京エレクトロン デバイス株式会社